

公立学校情報機器整備事業計画

浦安市教育委員会

令和7年3月

1. 端末整備・更新計画

端末整備予定数

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	11678人	11485人	11367人	11056人	10804人
② 予備機を含む 整備上限台数	13429台	13277台	0台	0台	0台
③ 整備台数 (予備機除く)	0台	12041台	0台	0台	0台
④ ③のうち基金 事業によるもの	0台	12041台	0台	0台	0台
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0台	556台	0台	0台	0台
⑦ ⑥のうち基金 事業によるもの	0台	556台	0台	0台	0台
⑧ 予備機整備率	0%	4.8%	0%	0%	0%

(端末の整備・更新の考え方)

令和2年度に導入した端末機器について耐用年数が経過したものを更新する。

予備機については、「各校の学級数+5台」を想定して556台としている。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：11,949台（リース3380台、購入8569台）

○処分方法（予定）

・リース分：期間満了に伴い返却予定。

・購入分：小型家電リサイクル法を遵守し、適切な処分を行う。

○端末データの消去方法 ※いずれかに丸をする。

・自治体職員が行う

・処分事業者へ委託する。

○スケジュール（予定）

令和7年度 更新率100%を達成予定

令和7年5月 県の共同調達スケジュールに則り、納入業者選定

令和7年10月 処分業者選定

令和7年10月頃 新規購入端末の使用開始

令和8年3月 使用済端末の事業者への引き渡し

2 ネットワーク整備計画

1 ネットワーク速度整備計画

必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
十分なネットワーク速度が確保できている学校の目標値※	100%	100%	100%	100%
アセスメントの実施有無	無	無	無	無

※1台あたり2Mbps程度を想定しているが、今後デジタルコンテンツの充実など、児童生徒の利用環境状況の変化に即して随時見直していく。

2 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) 令和5年度10月 文部科学省によるエデュサーベイ及びネットワーク更新事業事前調査

ネットワーク更新事業事前調査（23校）により明らかとなった課題

- ・校内のネットワークの回線がボトルネックを生みやすい形になっていた。
- ・APの電波が教室内の全域をカバーしていない。

(2) 令和6年度 ネットワーク更新事業及びネットワークアセスメントの実施

ネットワーク更新事業（23校）及びネットワークアセスメント（3校）を踏まえた仮説

- ・一斉にアクセスした際に負荷を分散する必要があるだろう。
- ・APの電波が教室内をカバーするために位置の調整等が必要だろう。

(3) 令和6年度 当該課題の解決方法と進捗状況について

- ・コンテンツを一時的にルーターとAPの間に一時保存する機器を新規導入し、通信量の削減を図ることで、通信負荷を低下させる。
(ネットワーク更新事業対象の市内23校でR6.10まで完了)
- ・APのカバー領域をヒートマップで可視化したり、保守体制を整えたりすることで通信の安定化に努める。
(全校でR7.3月までに実施)
- ・新拠点（学びの多様化学校）におけるAP設置に際し、ネットワーク更新事業及びネットワークアセスメントの経験をいかした、必要十分なAP台数と壁材の干渉を考慮する。
(R7.3月実施)

3 校務DX計画

○提言

- ・「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」（令和5年3月）
- ・「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策（提言）
～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」
（令和5年8月中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会）

○チェックリスト

- ・「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（令和5年9月）

【GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト自己点検結果（学校設置者）】

(1) 教育委員会所管の業務のデジタル化

No.	項目(課題)	対策
①	教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを付与していますか	付与している。
②	教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか	整備している。
③	教育委員会の指導主事に GIGA 端末を支給していますか	支給していない。
④	教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用していますか	一部利用している。活用を推進していく。
⑤	教育委員会主催の研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか	一部の研修について、取り入れている。今後、配信の仕方等を周知し、活用していく。
⑥	教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	一部の研修について、取り入れている。今後、Forms 等の使い方を周知し、活用していく。
⑦	教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか	一部行っている。扱う情報の機密性により、サービスの使い分けを進めていく。
⑧	教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計していますか	一部行っている。扱う情報の機密性により、サービスの使い分けを進めていく。
⑨	学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか	一部行っている。今後、統合型校務支援システムを導入し、ペーパーレス化を推進していく。
⑩	教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードしいつでも参照できる環境としていますか	一部行っている。扱う情報の機密性により、媒体の使い分けを進めていく。

(2) 次世代の校務デジタルに向けた環境整備

No.	項目(課題)	対策
①	統合型校務支援システムを導入していますか	導入している。令和7年度に更新を行い、よりよいものを導入していく。

(3) その他

No.	項目	対策
①	学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか	整えている。 危険なウェブサイトへのアクセスをブロックするセキュリティサービスを導入済
②	自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか	策定している。 「学校教育支援システム運用基準」

【GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト自己点検結果(学校)】

(1) 教員と保護者間の連絡のデジタル化

No.	項目	対策
①	学校徴収金について、現金徴収ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか	調査時に一部でも行っている学校が76.9%となっている。徴収金の扱いについて、検討を進めていく。
②	児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか	集計している。
③	保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	調査時に完全にデジタル化している学校が34.6%となっている。教職員、保護者に利便性を感じてもらい、活用促進を進めていく。
④	学校から保護者へ発信するお便り・配布物等をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか	多くの学校で配信している。紙での配付の依頼が来る場合もあるので、関係各所にペーパーレスについての周知を進めていく。
⑤	学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか	調査時に一部行っている学校が65.4%となっている。ネットワークの整備を進め、ハイブリッドでの実施についても提案していく。

(2) 教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化

No.	項目	対策
①	児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	一部、行っている。児童生徒の実態により、紙の方がよいアンケートもあるので、使い分けを進めていく。
②	クラウドサービス等を活用し、授業中の小テスト等にCBTを取り入れていますか	一部行っている。CBTを取り入れる良さや具体的な利用方法について検証、周知していく。

③	児童生徒一人一人に配備された PC・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか	利用できるようにしている。
④	児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか	一部している。紙の連絡帳との使い分けについて、検討をしていく。
⑤	宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか	一部している。令和6年度にデジタルドリルの更新を行ったため、利用方法について、教職員に周知を進めていく。
⑥	宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか	一部している。令和6年度にデジタルドリルの更新を行ったため、利用方法について、教職員に周知を進めていく。

(3) 学校内の連絡のデジタル化

No.	項目	対策
①	教員は校務用の個人メールアドレスが付与されていますか	付与している。
②	職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか	一部取り入れている。今後、その利便性について、資料を作成し、周知を進めていく。
③	職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか	一部行っている。扱う情報の機密性により、媒体の使い分けを進めていく。
④	教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか	多くの学校で実施している。
⑥	教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか	一部行っている。扱う情報の機密性により、媒体の使い分けを進めていく。今後、学習支援ソフトの活用率を目指し、さらなる活用を進めていく。
⑦	学校から教職員に紙で提出を求めている書類はありますか	ある。今後、電子データによる提出を求める方向を進めていく。
⑧	職員会議等をハイブリッド（対面・オンライン）で実施していますか	コロナ禍の際にオンライン開催をした実績がある。状況により実施できる環境は整っている。

(4) その他

No.	項目	対策
①	学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか	統合型校務支援システムにおいて、必要な職位に応じてアクセス権限を設定している。
②	1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せていますか	任せている。
③	保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか	一部ある。今後その必要性を検討していく。
④	業務に FAX を使用していますか	一部ある。今後eメールに変えることができないかを提案していく。

4 1人1台端末の利活用に係る計画

(1) 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

ICT環境において実現を目指す小中学校の学びの姿は、情報教育を中心に据え、生徒たちが情報の取捨選択やデジタルスキルを磨く環境を整備します。プログラミングや情報リテラシーを基盤とした授業が展開され、デジタルツールを活かした創造的な学習が進むことで、生徒たちは問題解決力や発想力を養います。学習支援ソフトを活用し、児童生徒たちが共同で学び、情報を共有できるようにします。

(2) GIGA 第1期の総括

1人1台端末導入以前から、大型提示装置や実物投影機、学習支援ソフト、ICT支援員の整備を進めてきた。教材の拡大提示による視覚的でわかりやすい授業やデジタルドリルによる個に応じた支援ができる授業、一人一人の考えを伝えあう授業等に力を入れてきた。

活用の具体例を記載した情報化推進計画も策定しているが、ICTの積極的活用については、さらに推進を図る必要がある。また、ネットワークにつながりにくい、複数学級で同時に使用すると遅延が発生するといった問題があった。そこで令和6年度7月より、ネットワーク環境が古い状態だった校内のネットワークの増強を計画的に行っている。また、一人一台端末の修理に対する課題も見られた。

GIGA 第2期の導入にあたって、情報活用能力の育成のためのポータルサイトを充実させるとともに、児童生徒の情報リテラシーの育成に向けた授業作りを推進していく。また学習支援ソフトの更新に伴い、授業改善に向けた効果的な使用方法を周知し、ICT支援員との連携をさらに深めていくことで、教職員のICT活用に対する意識を向上させていく。予備機の有効活用などにより、修理等に関する課題も解消されると考えている。

(3) 1人1台端末の利活用方策

○「1人1台端末の積極的活用」

	項目(課題)	対策
①	ICTを活用したことで、児童生徒と向き合う時間が増加したと感じている教職員の割合を75%にする。	学校運営や学級経営に必要な情報や、児童生徒の出席、学習、健康、体力等の状況について、学習支援ソフトや校務支援システムを活用し、効率的に管理・共有できるようにする。
②	ICT機器を有効に活用できる環境が整っていると感じている教職員の割合を75%にする。	整備したICT機器を有効に活用し、「主体的・対話的で深い学び」を実現することができる環境を整えるようにする。

○「個別最適・協働的な学びの充実」

	項目(課題)	対策
①	「情報活用能力を身に付け、自分の学習に生かすことができる」「情報モラルの必要性や情報に対する責任を理解し、ICTを使うことができる」の肯定的回答する児童生徒の割合を75%にする。	市全体で情報教育を推進し、児童生徒が情報活用能力の「知識及び技能(情報活用能力の情報モラル、情報セキュリティを含む)」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」をバランスよく習得することで、学びの質を向上させることができるようにする。
②	「知識の定着や技能の習熟をねらいとして、学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませる。」について、肯定的な回答をする教員の割合を80%にする。	児童生徒の能力・適性、興味・関心等に応じた教育活動を通し、最適な状況で学習を展開し、児童生徒がより確かな学力を身に付けるための指導を行うことができるようにする。

○「学びの保障」

	項目(課題)	対策
①	「知識の定着や技能の習熟をねらいとして、学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませる。」について、肯定的な回答をする教員の割合を80%にする。 (再掲)	デジタル教科書を利用した文字や画像の拡大、音声による文章の読み上げ等、配慮を必要とする児童生徒一人一人のニーズに対応した学びのサポートを推進するようにする。 様々な要因で学校に登校できない児童生徒に対して、タブレット端末の活用により学校と家庭をオンラインでつなぎ、担任とコミュニケーションをとり、授業場面を見たりすることで学級への所属感を高めるようにする。 必要に応じて、児童生徒がタブレット端末を家庭に持ち帰り、オンラインホームルームに参加したり、提示された課題に取り組んだりすることを推進していくようにする。 それらの活動を的確に指導できる指導力の向上を推進していくようにする。

- 「教育DXに係る当面のKPI」に示しているKPIにもとづく現状と目標
 エドユーザーバイ調査、情報活用状況調査、全国学力・学習状況調査（質問調査）等より作成

項目	KPI	現状値（年度） 単位%	目標値（年度） 単位%
1人1台端末の整備	指導者用端末整備済みの率	100% (R6)	100% (R7)
	1人1台端末を常時活用ができるよう、十分な予備機を整備しているか。	整備しているが、端末そのものの耐用年数が近づいてきている。(R6)	100% (R10)
ネットワークの改善	無線LAN又は移动通信システムによりインターネット接続を行う普及教室の率	100% (R6)	100% (R7)
	端末利用に係る回線の速度を計測・把握した学校の率	100% (R6)	100% (R7)
	アセスメントを実施済みの学校の率	100% (R6)	100% (R7)
	必要なネットワーク速度を確保済みの学校の率	現状の使用環境では確保している。今後も使用環境に即した速度を把握していく。(R6)	100% (R7)
校務のデジタル化	FAXでのやり取り・押印を原則廃止した学校の率	自治体として、業務改善やSDGs推進の観点からも取組を進めている。(R6)	自治体として、業務改善やSDGs推進の観点からも取組を進めていく。(R7)
	校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	100% (R6)	100% (R7)
	クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	取組を進めているが、率については今後把握していく。(R6)	100% (R8)
	次世代の校務システムの導入に向けた検討を行う学校の率	100% (R6)	100% (R8)
1人1台端末の積極的活用	情報通信技術支援員(ICT支援員)の配置	100% (R6)	100% (R7)
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	70.6% (R6)	100% (R7)
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	多くの学校で活用を進めているが、率については今後把握していく。(R6)	100% (R10)

	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	多くの学校で活用を進めているが、率については今後把握していく。 (R6)	100% (R8)
個別最適・協働的な学びの充実	教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	多くの学校で活用を進めているが、率については今後把握していく。 (R6)	100% (R8)
学びの保障	希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	多くの学校で活用を進めているが、率については今後把握していく。 (R6)	100% (R8)